

グローバル・スコープ

トランプ米大統領の訪日、韓国・ソウルでのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会談の機会に日米、米中、日中首脳会談が行われた。日米は同盟関係を一層高める契機となり、米中では貿易戦争が食い止められた。レアアースの輸出規制の実行停止や農産物輸出の正常化、港灣料の正常化、100%関税の停止など米中間で合意がなされた。

2026年4月にはトランプ氏の訪中が予定されているようであり、少なくとも26年11月の米国中間選挙までは米中関係悪化は小休止ということだろう。むしろ関係を管理する

高市政権の外交戦略



日中首脳会談は実現したが、新たな展望が開かれることにはならなかった（ブルームバーグ、イメージ）

ため緊密な協議が行われていくのではない。日中関係については習近平国家主席との会談が実現したことは好

ましいことではあったが、日中関係に新たな展望が開かれる結果とはならなかった。高市早苗首相は施政方針演説において中国との安定した関係の重要性を述べ、秋の例大祭において靖国神社参拝も行わなかったが、歴史問題や台湾問題に対する

米依存軽減 中国と関係深化を

中国側の警戒心を払拭することにはならなかったようだ。

高市首相の華々しい外交舞台デビューは内外で好印象をもって受け止められているが、それで日本の外交戦略が明らかになっているわけではない。最大の課題は米中への距離なのだが、トランプ政権への世界の信頼が著しく低下している中でも米国追随、対中包囲網というこれまでの方針が継続されているように見える。

高市政権は強い保守的傾向を持ち、中国との関係を増進するとは考えにくいのだろう。しかし、世界の構造が大きく変わっていくこの局面において現実を見極める必要があるのではない。筆者が外務省でアジア大洋州

局長として中国との関係を所管していた02年時、中国の国内総生産（GDP）は日本の3分の1だった。それが10年に日本を追い越し、今日、日本の4倍までGDPを伸ばしてきた。

円安と日本の低成長が続けば今後5年以内に日本の5倍を超える国力を持つ国になるのではない。一方、米

国自体の国力には日本ほどの低下は見られないが、トランプ政権の予測不可能性や「アメリカ第一」を掲げて国際的な指導力を損なっている実態を見ると、日本が価値を共有するとして米国一辺倒とい

えるほどあらゆる面で依存することは現実的ではない。

多くの国々は過剰な対米依存に危うさを見ている。欧州諸国も米

国依存を軽減すべく欧州内の防衛協力に進んでいる。日本が極めて厳しい財政状況下で防衛予算を増大することには限界もあるし、むしろ、日本を取り巻く安全保障環境を良くする外交を進めるべきなのではないか。とりわけ中国とは角突き合わせる関係ではなく、ルールに基づく関係を深める努力を真摯（しんし）にするべきだ。（第2・4水曜日に掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均